発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機	被开场 <i>。</i> 线関)	万米 市	_	
出願人代理人				
特許業務法人アイテック国際特	許事務所 様			停缩
あて名			PCT見解書	185 16
₹ 460-0008			(法第13条)	16.5.12
愛知県名古屋市中区栄二丁目9番26号 ポーラ名古屋ビル			[РСT規則66]	特許事務所
		発送日 (日.月.年)	11. 5. 200	4
出願人又は代理人 の書類記号 PNTYA17	1	応答期間	上記発送日から	2 月 /目 以内
国際出願番号 PCT/JP03/08595	国際出願日 (日.月.年) 07.	07.2003	優先日 (日.月.年) 03.	09.2002
国際特許分類 (IPC)	F02D29/02, E	360K6/04		
 これは、この国際予備審査機関が この見解書は、次の内容を含む。 I × 見解の基礎 II 優先権 	作成した 2 回	目の見解書である。	•	
Ⅲ 開新規性、進歩性又は産業 IV 開発的の単一性の欠如	巻上の利用可能性につい	ヽての見解の不作 成	\$	
V X 法第13条(PCT規則 、それを裏付けるための		する新規性、進歩	性又は産業上の利用可能	性についての見解
VI ある種の引用文献 VII 国際出願の不備				
VII X 国際出願に対する意見				•
66.2(d)) に規定すると ただし、期間延長が認 ことに注意されたい。 どのように? 法第13条(PCT規	ること。この応答期間 おり、その期間の経過 められるのは合理的な 則66.3)の規定に従い	前に国際予備審査 理由があり、かつ 、答弁告及び必要		ることができる。 る場合に限られる 出する。補正書の
なお 補正書を提出する追加 補正書及び/又は答弁	の機会については、法 書の審査官による考慮 ては、PCT規則66.6	施行規則第61条 については、PC を参照すること。	3及び66.9)を参照するこの 2 (PCT規則66.4)を T規則66.4の2を参照する	参照すること。

タ	称	χ,	7	ĸ	ぁ	7	#

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 稲葉 大紀

9820

電話番号 03-3581-1101 内線

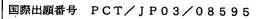
様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により

(添付用紙の注意書きを参照)

03.01.2005 である。





I. 見解の基礎 1. この見解書は	下記の出願事類に其づいて4	たむされた (社	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	の規定に基づく命令に応答するた
	产品の山嶼番類に基づいて 差替え用紙は、この見解書に			り規定に基つく 仰軍に心合す るに
出願時の国	際出願書類			
X 明細審 明細審 明細書	第 1, 3-22 第 2, 2/1	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書 08.03.2004	
X 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 <u>4-9</u> 第 第 <u>1-3</u>	項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書	- の 基づき補正されたもの
X 図面 図面 図面	第 第 第	ページ/ 図、 ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求書	
明細書の配列	列表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求審 &	
国際調査 PCT規	下記の言語である でのために提出されたPCT麺 「則48.3(b)にいう国際公開の 審査のために提出されたP(言語	う翻訳文の言語	語
□ この国際 □ この国際 □ 出願後に □ 出願後に □ 出願後に ■ 出願後に	があった る配列表に記載した配列と	配列表 ディスクによる配 は調査)機関に抵 は調査)機関に抵 が出願時における	2列表 2円された書面による配列 2日された磁気ディスクに 5国際出願の開示の範囲を	表
明細書 請求の範囲 図面 5. この見解書に	図面の第	項 ペー 補正が出願時に:		てされたものと認められるので、
C V III LL A C	SAVIAN DIC GIVE O CIPAC		3,410. 2 (0/)	



V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付 る文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

 請求の範囲
 1-9
 有

 請求の範囲
 毎

進歩性(IS)

請求の範囲 1-9 有 請求の範囲 4

産業上の利用可能性 (IA)

 請求の範囲
 1-9
 有

 請求の範囲
 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 10-246132 A (日産自動車株式会社)

1998.09.14,0033~0039段落

文献2: JP 2000-274270 A (マツダ株式会社)

2000.10.03,0039-0041段落,図10,14,15

文献3: JP 02-027124 A (マツダ株式会社)

1990.01.29,全文,第9図

文献4:EP 349993 A2

(Mazda Motor Corporation)

1990.01.10,全文,図11

文献5: JP 2002-030952 A (本田技研工業株式会社)

2002.01.31,全文,図1-4

文献 6: JP 2001-065382 A (トヨタ自動車株式会社)

2001.03.13,全文,図1-20

文献7:JP 2001-171378 A(トヨタ自動車株式会社)

2001.06.26,全文,図1-36

請求の範囲1-9について

文献1,2の何れにも、ハイブリッド車両において、スリップ発生時にはエンジントルクとモータトルクの合成トルクを低減させることによりスリップを抑制する技術が記載されており、特に文献1には、モータトルクのみの低減により合成トルクを低減させ、エンジントルクは低減させない技術が記載されている。また、文献3,4の何れにも、車両のスリップ制御技術において、スリップ収束後にはエンジントルクを徐々に戻す技術が記載されている。また、文献5~7には、スリップ発生時には前後輪のトルク配分を変更することによりスリップを抑制するハイブリッド車両が記載されている。

しかしながら、文献1~7の何れにも、要求動力制限率と駆動トルク制限率の関係についての技術については記載も示唆もされておらず、当業者にとって自明なことでもない。



国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1には「トルク制限率と所定の関係を持つように定められた動力制限率」なる記載があるが、該請求の範囲1を引用する請求の範囲2において「トルク制限率と関わらず一定の動力制限率でもって・・・制限する」と記載されており、トルク制限率と動力制限率との間に相関関係が認められない記載になっており、上記請求の範囲1の記載と整合性がない。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

(個男)
一用紙は、日本工業規格A列4番(領21cm、概29.7cm)の大きさとし、可線性のある、大夫な、自色の、滑らかな、光突のない、耐入性のあるものを軽長にして、折らずに片面のかを用が、用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
1 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
2 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
3 会自は、少なくとも用紙の上側、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端については対のおの3cmを超えないものとする。このはおいて、会自は、完全な空目をしておくこととする。ただし、上端の会自つを展開であって上端から1.5cm以内に否類配号(端らに記録されている場合に限る。)を付すことができる。
2 答弁者は、タイプ的書又は同期によるものとし、写真。静和的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数することが高度分を用紙の上は、ライブ間割又は同期によるものとし、写真、静和的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数することが高度分を開から、中に表するともに表するともには、1.5文字の幅をとる。ただし、 個考1、1.14においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。ただし、 個考1、1.14においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
2 が日前書はよる場合において、行の間隔は、少なくとも5m以上をとる。ただし、 個考1、1.14においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
3 に国際出版可及表示では一次ででは一次でのでは、そのので記載する。
4 「国際出版の要示・アークロの目前の処出目を日月年の順に「〇〇、〇〇、〇〇の日の日の一のように配数のの場合には、その音号を記載する。)ではその名称を記載する。)は、自然人にあっては性及び名を生、名の顔に配載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
1 「長名若しくは名称又は代表者がその固度は名を経、その類に「外段土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「外理土」、「の場と、「以前には、1.5~10mm)の間には、その氏名の記載に合わせます。

18 日名を記載する報告においては、NFT) 大日が加足する国の治療を日本品及び来記により表示する。
15 「代理人」の間には、その氏名の配較に合わせて、その氏名の前に「非難士」、「非理士」又は「法定代理人」のうち談当するものを記載する。
16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の側を設けるには及ばない。
17 各用版においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行問却入を行ってはならない。
18 各非書の用版は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてよいる。

てとじる。 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す

9 「あて名」は出顧人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
0 「復代理人」の個には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち譲当するものを記載する。
1 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の個を設けるには及ばない。
2 日付は、四暦紀元及ばグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び保についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、から、日及び月の数字の後にピリオドを付す「何えばっいて4桁のアラビア数字で表示し、かっ、日及び月の数字の後にピリオドを付す「何えば、20036月28日は「28、06・2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併配する。

模式第23 (第625	た関係)				
	答	弁	書		
特許庁審查官			殷		
1 国際出額の表示					
2 出願人(代表者)					
氏名 (名称)					
あて名					
国籍 住所					
3 代理人					
5 代程人 氏名					
あて名					
4 通知の日付					
5 符弁の内容					
6 添付書類の目録					

【領方】

「佐前6条の規定による命令に基づき相正をするときは提盟を「平統相正容(佐角6条の規定による命令に基づく相正をするときは現盟を「平統相正をするときは近年の規定による命令に基づく和正をするともは、第11条の規定では、別相正をするときは「平統相正をするともに基づき相正をするともは、14条の規定では、別相正をするときに基づき相正をなるのの規定によるの規定によるの規定によるの規定によるのの規定によるのの規定によるのの規定によるのの規定によるのの規定によるのの規定により、14条の規定により、14条の規定により、14条の規定により、14条の規定により、14条の規定により、14条の規定により、14条ののに基づくの前11、14条の規定により、14条ののに基づくの前11、14条のの規定により、14条ののに基づくの対定により、14条のの規定により、14条ののに基づくの規定を提出をするときは、14条のの規定によるが自己を担心を提出をよるするともは、14条のの規定によるが自己を担心を提出をよるでは、14条の規定によるでは、14条のの規定によるでは、14条のの規定によるでは、14条のの場合に基づくを記録したを記録と、14条のの場合には、14条のの場合に基づ会の会のに基づ対を記録した。14条のの場所は、14条の場所は、14条のの場所は、14条のの場所を対して、14条の場所を対して、14条の場所を対し、14条の場所を対し、14条の場所を対し、14条の場所を対し、14条の場所を対し、14条の場所を対し、14条の場所を対し、14条のは、14条のは、14条のは、14条のは、14をのは、14条のは、14をのは、14条のは

製造部 特許庁長官 段 本部に抵付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明和書に記録した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを製造します。 平成 年 月 日 年 月 国際出願の表示

17

《記載するとも 50%。
18 氏名對しくは名称又はあて名には、これりい日田へ一一一 する。
19 「国籍」は、出国人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
20 「住所」は、出国人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表 第十名。

7 「代型人」の個には、その氏名の記憶に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁型士」 又は「店定代理人」のうち襲当するものを記憶する。 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の概を扱ける には及ばない。

には及ばない。 24 各用紙においては、原則として抹門、訂正、重ね審き及び行同神入を行ってはならない。 25 手級前正審の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を 用いてとじる。 26 「あて名」は出風人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記律する

・「役代理人」の傾には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。 ・ 後代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の個

3 復代理人によるときは代理人の印は小袋とし、復代理人によらないときは「役代理人」の値 を設けるには及ばない。 3 日付は、国暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年に ついての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年につい て4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば200 3年6月28日は「28~8~203」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、四暦紀元 及びグレゴリー暦による日付を併記する。

概式第15 (第31条関係) 正 縺 籼 特許庁長官 (特許庁寄査官 殿) 1 国際出願の表示 出願人 (代表者) 氏名 (名称) あて名 国籍 住所 3 代理人 あて名 補正命令の日付 福正の対象 福正の内容 添付容頭の目録

出願人代理人

特許業務法人

アイテック国際特許事務所

(担当 田中様)

あて名

T460-0008

愛知県名古屋市中区栄二丁目9番26号

ポーラ名古屋ビル

PCT/JP03/08595



平素から大変お世話になっております。

国際出願番号 PCT/JP03/08595 に係る下記事項について連絡及び関連書類を送付いたします。 宜しくお願いいたします。

殿

記

- 1.06.05.04 付で貴事務所の田中様、標記出願の予備審査を担当しております稲葉審査官(内3355)及び当方の間での電話連絡に基づき、13.04.04 付で送付済みの標記出願に係る「第2回目の見解書」の送付を無かったこととします。つきましては、貴事務所に送付済みの「第2回目の見解書」の破棄をお願いいたします。
- 2. 上記「1.」の電話連絡に基づき、本日(11.05.04)付で「第2回目の見解書」を下記別添の通り送付いたします。ご査収の程宜しくお願いいたします。

添付書類

PCT/JP03/08595 第2回目の見解書

·以上

※ 稲葉審査官にも、当紙の写しを送付しました。

11.05.2004 特許庁審査業務部 国際出願課 田村(内 2643)